

ICHII REPORT 2021

いちい信用金庫の現況

別冊資料編

CONTENTS 2021

◆ 資料編

1.財務諸表	01
2.経営指標	06
3.出資金関係	08
4.預金業務関係	08
5.融資業務関係	09
6.証券業務関係	11
7.自己資本関係	13
8.連結における事業年度の開示事項.....	19

◆ 開示項目一覧.....	30
---------------	----

1.財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2019年度末	2020年度末
(資産の部)		
現金	12,050	9,924
預け金	310,721	406,070
買入金銭債権	51	34
有価証券	342,940	338,818
国債	34,222	49,906
地方債	83,142	68,511
社債	140,900	121,968
株式	2,680	3,846
その他の証券	81,994	94,585
貸出金	405,491	431,166
割引手形	2,361	1,462
手形貸付	35,180	27,412
証書貸付	357,845	394,230
当座貸越	10,103	8,061
その他資産	6,244	5,893
未決済為替貸	375	384
信金中金出資金	4,309	4,309
前払費用	11	13
未収収益	888	870
その他の資産	658	316
有形固定資産	11,316	11,564
建物	4,917	5,214
土地	5,231	5,334
リース資産	501	382
建設仮勘定	139	—
その他の有形固定資産	525	632
無形固定資産	95	97
ソフトウェア	21	24
リース資産	0	—
その他の無形固定資産	73	73
前払年金費用	327	418
繰延税金資産	1,267	—
債務保証見返	467	336
貸倒引当金	△4,126	△4,326
(うち個別貸倒引当金)	(△3,275)	(△3,350)
資産の部合計	1,086,847	1,199,998

(単位:百万円)

科 目	2019年度末	2020年度末
(負債の部)		
預金積金	1,038,699	1,066,579
当座預金	20,519	20,573
普通預金	419,145	473,348
貯蓄預金	3,207	3,291
通知預金	4,424	3,061
定期預金	550,676	529,253
定期積金	34,671	31,225
その他の預金	6,055	5,825
借入金	3,900	83,600
借入金	3,900	83,600
その他負債	2,822	2,310
未決済為替借	478	395
未払費用	870	529
給付補填備金	124	118
未払法人税等	31	104
前受収益	200	185
払戻未済金	10	11
払戻未済持分	6	6
職員預り金	363	402
リース債務	501	382
資産除去債務	64	63
その他の負債	171	111
賞与引当金	223	216
役員賞与引当金	—	16
退職給付引当金	9	9
役員退職慰労引当金	182	224
睡眠預金払戻損失引当金	60	63
偶発損失引当金	100	104
繰延税金負債	—	539
再評価に係る繰延税金負債	121	121
債務保証	467	336
負債の部合計	1,046,588	1,154,123
(純資産の部)		
出資金	1,863	1,867
普通出資金	1,863	1,867
利益剰余金	39,599	40,277
利益準備金	1,848	1,863
その他利益剰余金	37,750	38,413
特別積立金	36,886	37,386
(経営基盤強化積立金)	(2,000)	(2,000)
当期末処分剰余金	863	1,027
処分未済持分	△0	△0
会員勘定合計	41,462	42,145
その他有価証券評価差額金	△1,225	3,708
土地再評価差額金	21	21
評価・換算差額等合計	△1,203	3,729
純資産の部合計	40,258	45,875
負債及び純資産の部合計	1,086,847	1,199,998

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2019年度	2020年度
経常収益	11,351	10,216
資金運用収益	9,258	8,013
貸出金利息	4,683	4,779
預け金利息	424	439
有価証券利息配当金	4,042	2,686
その他の受入利息	107	107
役務取引等収益	1,168	1,231
受入為替手数料	587	648
その他の役務収益	580	583
その他業務収益	234	159
外国為替売買益	—	0
国債等債券売却益	217	134
その他の業務収益	16	24
その他経常収益	690	811
償却債権取立益	116	92
株式等売却益	557	708
その他の経常収益	16	9
経常費用	10,275	9,170
資金調達費用	319	286
預金利息	288	258
給付補填備金繰入額	28	25
その他の支払利息	1	2
役務取引等費用	664	718
支払為替手数料	196	270
その他の役務費用	468	447
その他業務費用	1,449	0
外国為替売買損	0	—
国債等債券売却損	1,448	—
その他の業務費用	0	0
経費	7,095	6,906
人件費	4,038	3,917
物件費	2,884	2,773
税金	172	215
その他経常費用	746	1,259
貸倒引当金繰入額	198	491
貸出金償却	64	3
株式等売却損	393	688
その他資産償却	0	0
その他の経常費用	89	75
経常利益	1,076	1,046

(単位:百万円)

科 目	2019年度	2020年度
特別利益	—	—
特別損失	128	8
固定資産処分損	3	1
減損損失	125	6
税引前当期純利益	947	1,037
法人税、住民税及び事業税	123	300
法人税等調整額	198	△14
法人税等合計	322	285
当期純利益	625	752
繰越金(当期首残高)	219	274
土地再評価差額金取崩額	19	—
当期末処分剰余金	863	1,027

剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	2019年度	2020年度
当期末処分剰余金	863	1,027
剰余金処分額	589	778
利益準備金	15	3
普通出資に対する配当金	(年4%)73	74
特別積立金	500	700
繰越金(当期末残高)	274	248

貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

2020年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)ならびに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

いちい信用金庫 理事長

2021年6月11日

栗野秀樹

■貸借対照表に関する注記

1
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式及び上場投資信託については原則として期末前1か月の市場価格の平均(終値または気配値の単純平均値)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、それ以外のものについては原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3
有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物25年～50年、その他 3年～15年

4
無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

5
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,756百万円であります。

8
賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

9
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

10
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生する翌事業年度から損益処理

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(2020年3月31日現在)	
年金資産の額	1,575,980百万円
年金財政計算上の数理債務の額	
と最低責任準備金の額との合計額	1,718,649百万円
差引額	△142,668百万円

②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(2020年3月31日現在)
0.5290%

③補足説明

上記①の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高189,351百万円及び別途積立金46,682百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0か月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度

の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金99百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

11
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

12
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

13
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

14
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

16
会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
貸倒引当金(貸出金に係るもの) 4,299百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7.に記載しております。貸倒引当金の算出にあたり、見積りの要素となる債務者区分は、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力や貸出条件及びその履行状況等を総合的に勘案して検討しております。
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であり、また、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

17
子会社等の株式又は出資金の総額 35百万円

18
子会社等に対する金銭債権総額 627百万円

19
子会社等に対する金銭債務総額 1,065百万円

20
有形固定資産の減価償却累計額 10,763百万円

21
貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び営業用車両等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

22
貸出金のうち、破綻先債権額は151百万円、延滞債権額は20,963百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23
貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は230百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

24
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,556百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

25
破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,902百万円であります。
なお、22. から25. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26
手形割引は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2020年10月8日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,462百万円であります。

27

担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 92,976百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,361百万円

借入金 83,600百万円

上記のほか、為替決済、しんきん長期固定金利サポートローン等の取引の担保として、預け金50,000百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金20百万円が含まれております。

28

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第3号に定める地方税法に規定する土地課税台帳又は土地補充課税台帳に登録されている価格)に基づいて、実行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額△337百万円

29

「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は20百万円であります。

30

出資1口当たりの純資産額1,228円00銭

31

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的債券及びその他有価証券で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、融資一般事務取扱要領及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

具体的なリスク管理指標の設定、分析、報告までの流れを示したALM運営マニュアルに従って、資産・負債に係るリスクの状況を定期的に把握し、毎月あるいは四半期ごとに総合リスク管理委員会での検討を経て理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、余裕資金の運用方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当金庫で保有している株式の多くは、長期投資による安定保有を旨としており、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は資金証券部を通じ、理事会及び総合リスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理に当たっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、対象となる金融商品の時価は、20,881百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

32

金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	406,070	406,328	258
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,368	11,593	225
その他有価証券	327,378	327,378	-
(3) 貸出金	431,166		
貸倒引当金(※)	△4,299		
	426,867	426,065	△802
金融資産計	1,171,684	1,171,365	△318
(1) 預金積金	1,066,579	1,066,908	328
(2) 借入金	83,600	83,612	12
金融負債計	1,150,179	1,150,520	340

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は証券会社から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については33.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)	
区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(※)	20
関連法人等株式(※)	15
非上場株式(※)	36
合 計	71

(※)子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:百万円)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金(※1)	214,070	192,000	—	—
有価証券	44,902	112,288	79,274	52,728
満期保有目的の債券	10	10,310	1,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	44,892	101,978	78,274	52,728
貸出金(※2)	72,254	124,953	99,245	122,964
合 計	331,226	429,241	178,519	175,692

(※1)預け金のうち、満期のない預け金については[※1年以内]に含めております。

(※2)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(※)	867,739	198,803	4	31
借入金	81,200	2,400	—	—
合 計	948,939	201,203	4	31

(※)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

33

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、3.6.まで同様であります。

(単位:百万円)				
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	11,348	11,573	225
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	20	20	0
	その他	—	—	—
	小 計	11,368	11,593	225
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		11,368	11,593	225

(単位:百万円)				
その他有価証券	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,553	2,447	1,105
	債券	184,802	182,887	1,914
	国債	20,373	20,151	222
	地方債	66,709	65,924	785
	短期社債	—	—	—
	社債	97,718	96,812	906
	その他	56,770	53,426	3,344
	小 計	245,125	238,761	6,364
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	221	227	△6
	債券	44,216	44,679	△462
	国債	18,184	18,360	△175
	地方債	1,802	1,813	△11
	短期社債	—	—	—
	社債	24,229	24,504	△274
	その他	37,814	38,714	△899
	小 計	82,252	83,621	△1,368
合 計		327,378	322,382	4,995

34

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

35

(単位:百万円)			
当事業年度中に売却したその他有価証券	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	990	124	12
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	8,781	719	675
合 計	9,772	843	688

36

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、有価証券取引会計規程において、次のように定めております。

時価の下落率が取得価額に比べて50%以上の場合には原則として減損処理を行う。時価の下落率が取得価額に比べて30%以上50%未満の場合は、時価のある債券については、回復の可能性を見て処理し、時価のある株式および上場投資信託については、過去1年間の平均時価が取得原価に比べ30%以上下落したものは、回復の可能性を見て処理する。

37

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、86,656百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが14,735百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,576百万円
未収利息	127百万円
減価償却費	83百万円
株式償却	77百万円
役員退職慰労引当金	60百万円
賞与引当金	58百万円
土地償却	53百万円
その他	131百万円
繰延税金資産小計	2,168百万円
評価性引当額	△1,304百万円
繰延税金資産合計	864百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,287百万円
前払年金費用	113百万円
その他	3百万円
繰延税金負債合計	1,403百万円
繰延税金負債の純額	539百万円

39

表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

■ 損益計算書に関する注記

1

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2

子会社との取引による収益総額	10,961千円
子会社との取引による費用総額	422,813千円

3

出資1口当たり当期純利益金額	20円11銭
----------------	--------

4

当期において以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位:千円)			
地域	主な用途	種類	減損損失
一宮市他	営業店舗3か所	建物 土地	664 6,058
合 計			6,722

営業店舗については営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各営業店を、遊休資産は各資産を、グルーピングの最小単位としております。本部、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗建替えによる旧店舗の取り壊しおよび店舗統合の決定ならびに営業キャッシュフローの低下により、資産グループ3か所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,722千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。

2.経営指標

資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

科 目	2019年度			2020年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,054,074	9,258	0.87	1,147,038	8,013	0.69
(うち貸出金)	(405,053)	(4,683)	(1.15)	(424,172)	(4,779)	(1.12)
(うち預け金)	(295,625)	(424)	(0.14)	(370,334)	(439)	(0.11)
(うち買入金銭債権)	(66)	(0)	(0.70)	(41)	(0)	(0.67)
(うち有価証券)	(349,019)	(4,042)	(1.15)	(348,180)	(2,686)	(0.77)
資金調達勘定	1,030,392	319	0.03	1,125,204	286	0.02
(うち預金積金)	(1,025,903)	(317)	(0.03)	(1,066,555)	(284)	(0.02)
(うち譲渡性預金)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(うち借入金)	(4,092)	(—)	(—)	(58,225)	(—)	(—)

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2019年度653百万円、2020年度708百万円)を控除して表示しております。

業務粗利益

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
資金運用収支	8,938	7,726
資金運用収益	9,258	8,013
資金調達費用	319	286
役務取引等収支	503	513
役務取引等収益	1,168	1,231
役務取引等費用	664	718
その他の業務収支	△1,214	159
その他業務収益	234	159
その他業務費用	1,449	0
業務粗利益	8,228	8,400
業務粗利益率	0.78%	0.73%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定(平均残高)}} \times 100$

業務純益

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
業務純益	1,094	1,368
実質業務純益	1,218	1,492
コア業務純益	2,449	1,358
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,084	1,178

(注) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
 また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
 3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
 国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

総資産利益率

(単位:%)

	2019年度	2020年度
総資産経常利益率	0.09	0.08
総資産当期純利益率	0.05	0.06

(注) 総資産経常利益(当期純利益)率 = $\frac{\text{経常利益(当期純利益)}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

この比率は資産規模に対する利益の比率をみる指標であり、一般的にROA(Return On Asset)と呼ばれております。

総資金利鞘

(単位:%)

	2019年度	2020年度
資金運用利回	0.87	0.69
資金調達原価率	0.71	0.63
総資金利鞘	0.16	0.05

(注) 総資金利鞘 = 資金運用利回 - 資金調達原価率

預貸率・預証率

(単位:%)

		2019年度	2020年度
預貸率	期中平残	39.48	39.77
	期 末	39.03	40.42
預証率	期中平残	34.02	32.64
	期 末	33.01	31.76

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$ (注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

受取利息及び支払利息の増減

(単位:百万円)

	2019年度	対前年増減	2020年度	対前年増減
受取利息	9,258	1,073	8,013	△1,245
支払利息	319	△149	286	△33

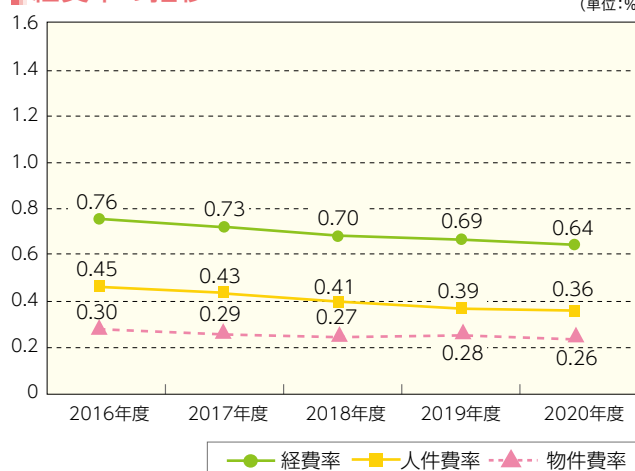
経費の内訳

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
人件費	4,038	3,917
報酬給与手当	3,168	3,129
その他	870	788
物件費	2,884	2,773
事務費	1,350	1,330
固定資産費	444	430
事業費	147	123
人事厚生費	31	18
預金保険料	328	321
減価償却費	582	548
税 金	172	215
合 計	7,095	6,906

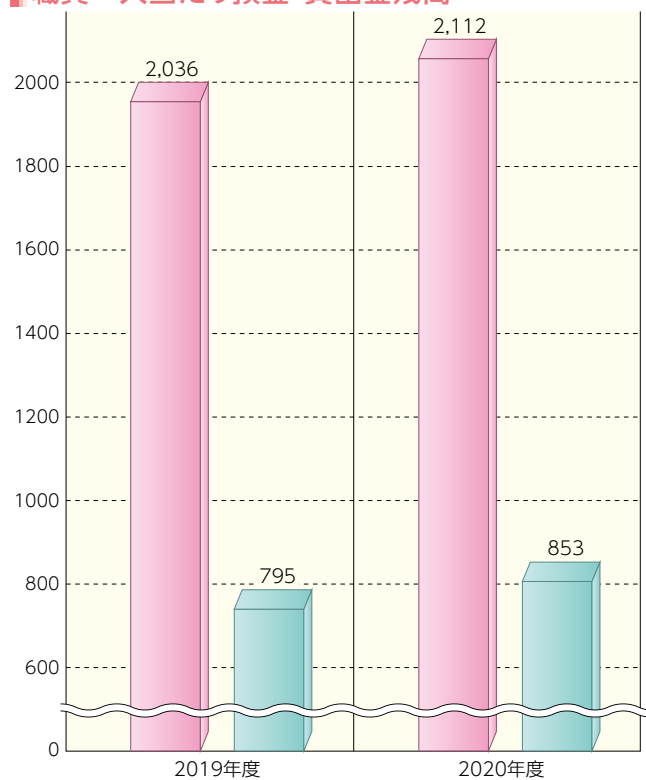
経費率の推移

(単位:%)



職員一人当たり預金・貸出金残高

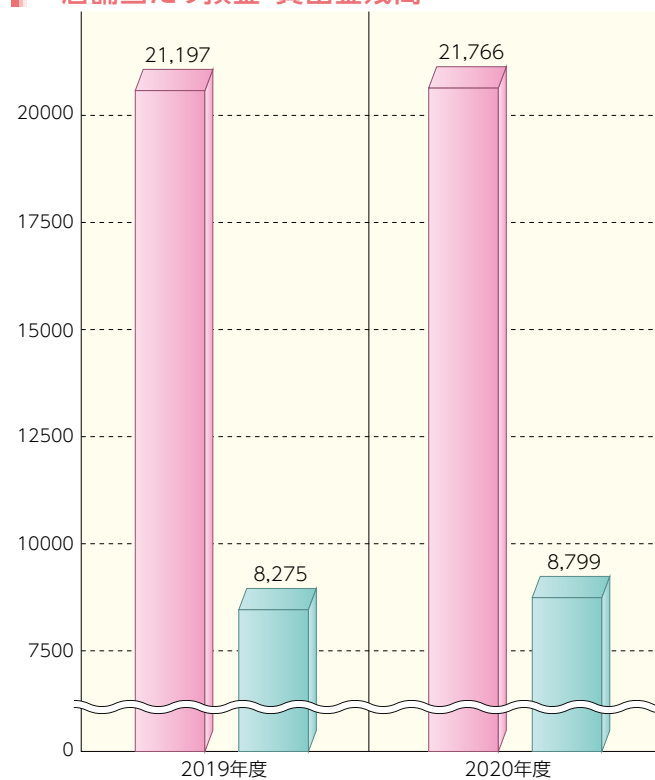
(単位:百万円)



■ 一人当たり預金残高 ■ 一人当たり貸出金残高

一店舗当たり預金・貸出金残高

(単位:百万円)



■ 一店舗当たり預金残高 ■ 一店舗当たり貸出金残高

3.出資金関係

出資総額・出資総口数及び会員数

(単位:百万円、千口、人)

	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
出資総額	1,802	1,829	1,848	1,863	1,867
出資総口数	36,054	36,591	36,970	37,279	37,359
会員数	46,568	46,632	46,649	46,658	46,706

出資に対する配当金

	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
出資一口当たりの金額	50円	50円	50円	50円	50円
出資一口当たりの配当金	2円	2円	2円	2円	2円
配当率	4%	4%	4%	4%	4%

4.預金業務関係

預金平均残高(期中平残)

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
当座預金	16,776	20,017
普通預金	408,306	462,174
貯蓄預金	3,172	3,242
通知預金	649	743
流動性預金計	428,906	486,178
定期預金	559,319	544,968
自由金利定期預金	559,304	544,952
(うち固定金利定期預金)	559,266	544,913
(うち変動金利定期預金)	38	39
定期積金	34,440	32,295
定期性預金計	593,760	577,264
その他	3,236	3,112
合 計	1,025,903	1,066,555

(注) その他=別段預金+納税準備預金

定期預金残高

(単位:百万円)

	2019年度末	2020年度末
固定金利定期預金	550,623	529,198
変動金利定期預金	38	40
その他	15	15
合 計	550,676	529,253

預金者別預金残高

(単位:百万円)

	2019年度末	2020年度末
個人預金	816,205	862,891
法人預金	150,322	167,402
公金	55,062	29,391
金融機関預金	17,109	6,894
合 計	1,038,699	1,066,579

5.融資業務関係

貸出金平均残高(期中平残)

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
手形貸付	31,283	31,327
証書貸付	362,119	383,064
当座貸越	8,936	8,006
割引手形	2,714	1,773
合 計	405,053	424,172

債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2019年度末	2020年度末
当金庫預金積金	9	5
不動産	34	30
保証	73	65
信用	350	235
合 計	467	336

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2019年度末	2020年度末
当金庫預金積金	3,218	2,770
有価証券	87	81
動産	103	99
不動産	116,510	107,895
その他担保	1	1
信用保証協会・信用保険	44,865	90,945
保証	63,322	61,630
信用	177,382	167,741
合 計	405,491	431,166

代理貸付残高

(単位:百万円)

	2019年度末	2020年度末
信金中央金庫	363	251
日本政策金融公庫 (旧 国民生活金融公庫)	111	109
日本政策金融公庫 (旧 中小企業金融公庫)	—	—
住宅金融支援機構	7,300	6,473
福祉医療機構(医療貸付) (旧 社会福祉・医療事業団)	—	—
福祉医療機構(年金住宅) (旧 年金資金運用基金)	147	128
合 計	7,923	6,963

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	2019年度末		2020年度末	
	残高	構成比	残高	構成比
運転資金	209,194	51.59	242,438	56.22
設備資金	196,297	48.40	188,728	43.77
合 計	405,491	100.00	431,166	100.00

貸出金金利区分別内訳

(単位:百万円)

	2019年度末	2020年度末
固定金利貸出金	240,030	272,681
変動金利貸出金	165,460	158,485
合 計	405,491	431,166

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	2019年度末		2020年度末	
	残高	構成比	残高	構成比
事業者				
運転資金	138,450	34.14	170,679	39.58
設備資金	109,180	26.92	103,087	23.90
個人				
住宅関連資金	83,709	20.64	82,245	19.07
消費関連資金	9,344	2.30	7,622	1.76
その他資金	2,690	0.66	2,136	0.49
地方公共団体	62,117	15.31	65,395	15.16
合 計	405,491	100.00	431,166	100.00

個人ローン残高

(単位:百万円)

	2019年度末	2020年度末
住宅ローン	83,709	82,245
消費者ローン	7,480	6,127
カードローン	1,863	1,495
合計	93,053	89,868

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
貸出金償却額	64	3

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

	2019年度末	対前年増減	2020年度末	対前年増減
一般貸倒引当金	851	124	975	124
個別貸倒引当金	3,275	△145	3,350	75
合計	4,126	△21	4,326	199

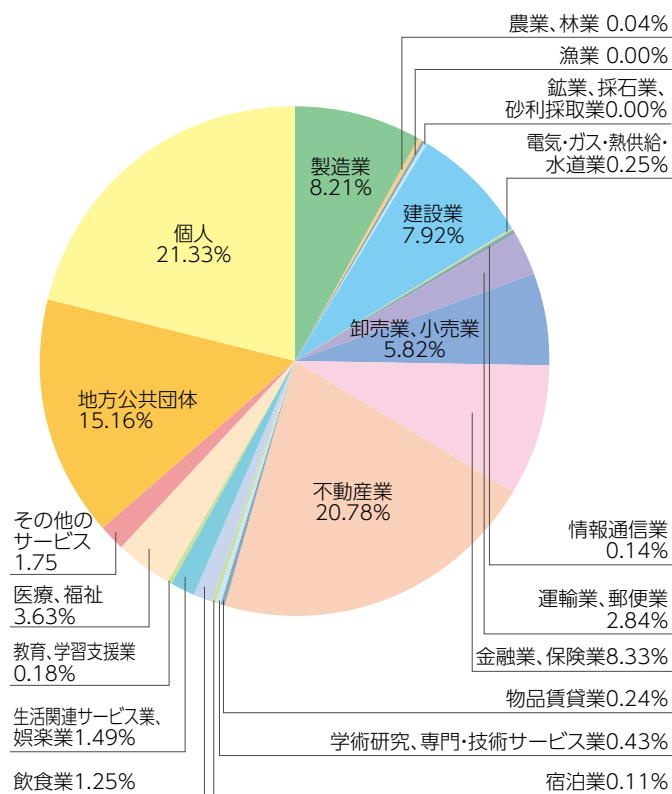
貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

	2019年度末		2020年度末	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	30,842	7.60	35,437	8.21
農業、林業	211	0.05	198	0.04
漁業	2	0.00	2	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	9	0.00
建設業	24,458	6.03	34,151	7.92
電気・ガス・熱供給・水道業	40	0.00	1,102	0.25
情報通信業	503	0.12	606	0.14
運輸業、郵便業	10,037	2.47	12,248	2.84
卸売業、小売業	18,936	4.66	25,131	5.82
金融業、保険業	33,058	8.15	35,948	8.33
不動産業	93,321	23.01	89,634	20.78
物品賃貸業	1,123	0.27	1,071	0.24
学術研究、専門・技術サービス業	860	0.21	1,860	0.43
宿泊業	342	0.08	483	0.11
飲食業	3,515	0.86	5,395	1.25
生活関連サービス業、娯楽業	5,150	1.27	6,427	1.49
教育、学習支援業	354	0.08	818	0.18
医療、福祉	19,728	4.86	15,685	3.63
その他のサービス	5,138	1.26	7,550	1.75
小計	247,630	61.06	273,766	63.49
地方公共団体	62,117	15.31	65,395	15.16
個人	95,744	23.61	92,005	21.33
合計	405,491	100.00	431,166	100.00

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金業種別構成



6.証券業務関係

有価証券残高

(単位:百万円)

	2019年度末		2020年度末	
	年度末残高	平均残高	年度末残高	平均残高
国債	34,222	44,690	49,906	45,087
地方債	83,142	84,768	68,511	76,959
短期社債	—	—	—	—
社債	140,900	144,059	121,968	133,851
株式	2,680	3,316	3,846	1,969
外国証券	44,900	37,245	53,393	52,264
その他の証券	37,094	34,938	41,192	38,060
合 計	342,940	349,019	338,818	348,192

商品有価証券平均残高

該当する取引はありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2019年度末						2020年度末					
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
国債	4,954	25,634	1,359	2,274	—	34,222	5,618	20,153	11,271	12,862	—	49,906
地方債	14,189	57,141	5,485	6,326	—	83,142	14,947	44,267	3,192	6,103	—	68,511
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	24,596	65,450	26,726	24,127	—	140,900	24,191	43,565	30,785	23,426	—	121,968
株式	—	—	—	—	2,680	2,680	—	—	—	—	3,846	3,846
外国証券	2,159	4,429	27,308	11,003	—	44,900	399	5,866	34,520	10,814	1,791	53,393
その他の証券	13,496	—	—	—	23,598	37,094	3,003	—	—	—	38,188	41,192
合 計	59,395	152,655	60,880	43,730	26,278	342,940	48,160	113,853	79,771	53,206	43,826	338,818

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

該当する取引はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	2019年度末			2020年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	11,357	11,701	343	11,348	11,573	225
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	30	30	0	20	20	0
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	11,387	11,731	343	11,368	11,593	225
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		11,387	11,731	343	11,368	11,593	225

(注)1. 上記の「その他」は、外国証券です。時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

		2019年度末			2020年度末		
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,812	1,171	640	3,553	2,447	1,105
	債券	217,026	214,178	2,848	184,802	182,887	1,914
	国債	22,864	22,437	427	20,373	20,151	222
	地方債	81,865	80,717	1,148	66,709	65,924	785
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	112,296	111,024	1,271	97,718	96,812	906
	その他	11,493	10,507	985	56,770	53,426	3,344
	小 計	230,332	225,857	4,474	245,125	238,761	6,364
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	690	791	△100	221	227	△6
	債券	29,851	30,195	△344	44,216	44,679	△462
	国債	—	—	—	18,184	18,360	△175
	地方債	1,277	1,280	△3	1,802	1,813	△11
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	28,574	28,915	△340	24,229	24,504	△274
	その他	70,501	76,291	△5,789	37,814	38,714	△899
	小 計	101,043	107,278	△6,234	82,252	83,621	△1,368
合 計		331,375	333,135	△1,759	327,378	322,382	4,995

- (注)1. 貸借対照表計上額は、時価のある株式および上場投資信託については期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	2019年度末	2020年度末
子会社・関連法人等株式	35	35
その他有価証券	141	36
非上場株式	141	36
合 計	177	71

■ 金銭の信託の時価情報

1. 運用目的の金銭の信託

該当する取引はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当する取引はありません。

■ 信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げるデリバティブ取引

該当する取引はありません。

7.自己資本関係

自己資本に関する事項

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	2019年度	2020年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	41,389	42,071
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,863	1,867
うち、利益剰余金の額	39,599	40,277
うち、外部流出予定額(△)	73	74
うち、上記以外に該当するものの額	△0	△0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	851	975
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	851	975
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	25	19
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	42,266	43,066
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	69	71
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	69	71
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	239	305
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	308	377

自己資本			
自己資本の額 ((イ)-(ロ))	(ハ)	41,957	42,689
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		366,863	345,614
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△1,282	△1,282
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△1,425	△1,425
うち、上記以外に該当するものの額		142	142
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		16,642	16,675
信用リスク・アセット調整額		－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額		－	－
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	383,506	362,289
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ)／(ニ))		10.94%	11.78%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2019年度		2020年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計 (A)	366,863	14,674	345,614	13,824
標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	346,906	13,876	338,047	13,521
ソブリン向け	5,487	219	4,487	179
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	72,449	2,897	76,203	3,048
法人等向け	84,506	3,380	80,126	3,205
中小企業等・個人向け	75,898	3,035	70,728	2,829
抵当権付住宅ローン	11,193	447	10,727	429
不動産取得等事業向け	38,447	1,537	34,538	1,381
3か月以上延滞等	1,359	54	1,715	68
その他	57,563	2,302	59,520	2,380
証券化エクスポージャー	263	10	52	2
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	20,610	824	8,359	334
ルック・スルー方式	20,610	824	8,359	334
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	142	5	142	5
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,425	△57	△1,425	△57
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	360	14	413	16
中央清算機関関連エクスポージャー	4	0	24	0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (B)	16,642	665	16,675	667
単体総所要自己資本額 (A) + (B)	383,506	15,340	362,289	14,491
自己資本額	41,957		42,689	

- (注) 1. 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)は、14,491百万円ですが、当金庫の自己資本額は、42,689百万円と大幅に上回っております。
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)、オフ・バランス取引(派生商品取引によるものを含む)の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方道路公社、信用保証協会、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金等のことです。
4. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. オペレーショナル・リスクは、基礎的手法を採用しております。
<オペレーショナル・リスクの算定方法>
粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%÷8%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数
6. 上記の「その他」は、「中小企業等・個人向け」に含まれない個人向けエクスポージャーや有形固定資産、出資等のエクスポージャーなどが含まれております。

信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

■ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しております。
なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター
- 株式会社日本格付研究所
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- S&Pグローバル・レーティング

■ 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

業種別及び残存期間別

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスク エクスポージャー 期末残高		貸出金、コミットメント及び オフ・バランス取引(注1)		債券(注2)				デリバティブ 取引		3か月以上 延滞 エクスポージャー(注3)	
					国内債券		外国債券					
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
製造業	46,308	52,718	32,501	37,021	11,063	13,456	1,461	781	—	—	97	125
農業、林業	271	253	271	253	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	9	—	9	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	32,250	41,424	29,322	38,741	1,902	2,203	800	300	—	—	286	310
電気・ガス・熱供給・水道業	7,216	10,280	43	1,103	6,828	8,728	300	300	—	—	—	—
情報通信業	1,393	1,929	639	736	624	921	—	—	—	—	0	—
運輸業、郵便業	20,962	23,497	10,349	12,597	9,955	10,032	500	600	—	—	16	13
卸売業、小売業	23,237	29,155	20,521	26,603	2,074	2,402	500	—	—	—	95	82
金融業、保険業	386,276	409,757	49,229	56,472	7,627	3,422	34,370	40,580	—	—	—	—
不動産業	99,818	95,530	95,485	91,599	3,987	3,476	300	300	—	—	1,163	1,188
物品賃貸業	1,143	1,087	1,143	1,087	—	—	—	—	—	—	3	3
学術研究、専門・技術サービス業	1,437	2,666	1,437	2,366	—	300	—	—	—	—	0	78
宿泊業	355	496	343	483	—	—	—	—	—	—	2	2
飲食業	4,642	6,458	4,642	6,458	—	—	—	—	—	—	163	156
生活関連サービス業、娯楽業	6,331	7,649	6,299	7,617	—	—	—	—	—	—	0	3
教育、学習支援業	499	946	499	946	—	—	—	—	—	—	0	0
医療、福祉	21,265	17,228	21,265	17,228	—	—	—	—	—	—	0	0
その他のサービス	6,068	8,445	5,984	8,386	—	—	—	—	—	—	36	0
国・地方公共団体等	308,062	453,947	66,045	149,022	212,084	194,310	9,514	9,013	—	—	—	—
個人	80,537	77,407	80,537	77,407	—	—	—	—	—	—	236	309
その他(注4)	34,298	33,921	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	1,082,382	1,274,815	426,566	536,145	256,149	239,254	47,748	51,875	—	—	2,104	2,275
1年以下	481,296	551,399	233,489	291,755	43,484	44,481	2,162	400	—	—		
1年超3年以下	222,912	298,390	28,450	26,272	89,561	76,833	1,700	3,285	—	—		
3年超5年以下	84,138	62,909	25,250	30,711	56,085	29,546	2,801	2,605	—	—		
5年超7年以下	34,791	36,518	25,621	20,470	8,748	10,885	357	5,163	—	—		
7年超10年以下	92,921	148,727	33,175	84,501	24,051	34,830	29,694	29,395	—	—		
10年超	125,827	136,137	80,578	82,434	34,217	42,677	11,031	11,025	—	—		
期間の定めのないもの	40,494	40,731	—	—	—	—	—	—	—	—		
残存期間別合計	1,082,382	1,274,815	426,566	536,145	256,149	239,254	47,748	51,875	—	—		

(注)1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 国内債券の残存期間別残高において、定時償還債は最終償還日に全額計上しております。

資料編P11の「有価証券の残存期間別残高」とは計上方法が異なっております。

3. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

4. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難な現金、有形固定資産などのエクスポージャーです。

5. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

7. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

貸倒引当金の内訳

資料編P10に記載しております。

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期末残高		当期増減額			
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
製造業	478	588	1	109	8	0
農業、林業	—	—	—	—	8	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	148	175	△10	27	20	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	6	—	6	—	0
運輸業、郵便業	7	24	0	16	4	0
卸売業、小売業	174	183	△100	8	12	2
金融業、保険業	—	—	△8	—	—	—
不動産業	1,559	1,466	△88	△93	8	0
物品賃貸業	—	—	△0	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	6	2	5	△4	—	0
宿泊業	1	32	0	31	—	—
飲食業	32	30	1	△1	—	0
生活関連サービス業、娯楽業	247	261	43	13	1	—
教育、学習支援業	2	—	△0	△2	—	—
医療、福祉	132	122	14	△10	—	—
その他のサービス	235	195	8	△40	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	248	263	△11	14	—	—
合 計	3,275	3,350	△145	75	64	3

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

2. 国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2019年度		2020年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	241,167	—	441,979
10%	—	100,739	—	89,352
20%	307,610	82,579	321,657	83,735
35%	—	32,325	—	31,157
50%	54,254	4,475	54,600	7,957
75%	—	97,911	—	91,132
100%	—	159,867	—	151,584
150%	—	452	—	694
200%	—	—	—	—
250%	—	998	—	964
合 計	361,864	720,517	376,258	898,557

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスク管理の観点から取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失を軽減するために、取引状況によっては不動産などの担保や信用保証協会保証などによる保全措置を講じています。しかし、融資の審査にあたり、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的なものであると認識しております。また、担保または保証が必要な場合でも、お客さまへの十分な説明を行い、ご理解を得たうえでご契約いただくなど適切な取り扱いに努めております。

信用リスク削減手法として、担保には自金庫預金積金があり、保証には一般社団法人しんきん保証基金などの保証があります。担保、保証に関する手続については当金庫が定める「事務取扱要領」などにより適切な事務取り扱いならびに適正な評価・管理を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において預金相殺などをする場合がありますが、「事務取扱要領」などにより適切な取り扱いに努めております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証	
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		3,883	3,352	62,902	56,022

(注) 適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

市場リスクに関する事項

1. 証券化エクスポージャーに関する事項

■ リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引とは、貸出債権等の原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引をいい、証券化エクスポージャーとは証券化取引に係るエクスポージャーをいいます。

当金庫が証券化取引を行う場合には、資金運用の一環で投資家として証券化取引を行っております。

当金庫が保有する証券化エクスポージャーについては、信用リスクおよび市場リスクが内包されておりますが、「余裕資金運用基準」等で定める種類別投資限度額の範囲内で取り扱うとともに、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適切な運用・管理を行っております。

■ 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーへの投資の可否については、市場環境、証券化エクスポージャー及びその裏付資産に係る市場の状況等、当該証券化エクスポージャーに関するデューデリジェンスやモニタリングに必要な各種情報が投資期間を通じて、継続的又は適時に入手可能であることを資金証券部または業務部において事前に確認するとともに、当該証券化エクスポージャーの裏付資産の状況、パフォーマンス、当該証券化商品に内包されるリスク及び構造上の特性等の分析を行い、総合リスク管理委員会の審議を経たうえで理事長の決裁により決定することとしております。

また、保有している証券化エクスポージャーについては、資金証券部において当該証券化エクスポージャー及びその裏付資産に係る情報を信託銀行から半期ごと及び適時に収集し、リスク統括部が必要に応じて信用補完の十分性やスキーム維持の蓋然性等の検証を行うこととしております。

■ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引及び再証券化取引を用いておりません。

■ 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

標準的手法を採用しております。

■ 子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当金庫が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

■ 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適切な会計処理を行っております。

■ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しております。

なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター
- 株式会社日本格付研究所
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- S&Pグローバル・レーティング

■ オリジネーターの場合

該当ありません。

■ 投資家の場合

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

証券化エクスポージャー	2019年度		2020年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
	843	—	175	—
リース料債権	843	—	175	—

2. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	2019年度		2020年度		2019年度		2020年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
15%~50%未満	843	—	175	—	10	—	2	—
50%~100%未満	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスクウェイト×4%

ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。

再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

2. 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区 分		その他有価証券で時価のあるもの					その他有価証券で 時価のないもの等
		取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額
上場株式等	2019年度	11,398	11,200	△198	823	1,022	－
	2020年度	13,923	15,942	2,019	2,027	7	－
非上場株式等	2019年度	13	13	－	－	－	4,484
	2020年度	10	10	－	－	－	4,378
合 計	2019年度	11,412	11,213	△198	823	1,022	4,484
	2020年度	13,934	15,953	2,019	2,027	7	4,378

(注)1. 貸借対照表計上額は、時価のある株式および上場投資信託については期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については期末日における市場価格等に基づいております。
2. 売買目的有価証券について、該当取引はありません。

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区 分		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
子会社・子法人等株式	2019年度	20	－	－	－	－
	2020年度	20	－	－	－	－
関連法人等株式	2019年度	15	－	－	－	－
	2020年度	15	－	－	－	－
合 計	2019年度	35	－	－	－	－
	2020年度	35	－	－	－	－

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

		売却額	売却益	売却損	株式等償却
出資等エクスポージャー	2019年度	5,273	557	1,841	－
	2020年度	9,772	843	688	－

3. リスク・ウェイト区分のみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	2019年度	2020年度
リスク・スルー方式を適用するエクスポージャー	29,685	29,104

4. 金利リスクに関する事項

内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスクの前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

○計測対象

運用・調達勘定全体を対象としています。ただし、貸出金の延滞および当座貸越、定期性預金の期流れ、コア預金を除く流動性預金、流動性預け金、金利感応期日を有しない有価証券等を除いております。

○コア預金モデルと行動オプション

①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高、③現在残高の50%相当額、以上3つのうち最小の額をコア預金としております。期間帯への割振り方法については、1年後、2年後、3年後、4年後に1/4ずつ均等に割り振っています。(最長5年、平均2.5年)

なお、固定金利貸出の期限前返済および定期預金の早期解約は考慮していません。

○リスク計測の頻度…四半期毎(前月末基準)

(単位:百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
1	上方パラレルシフト	18,201	20,881	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	1,387	350
3	スティープ化	16,281	18,825		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	18,201	20,881	1,387	350
		ホ		ヘ	
		2019年度		2020年度	
8	自己資本の額	41,957		42,689	

オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的手法を採用しております。

算定方法については、資料編P14自己資本の充実度に関する事項の注5に記載しております。

8.連結における事業年度の開示事項

(2021年3月31日現在)

連結財務諸表の作成方針

1.連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 2社
会社名 いっしん総合サービス株式会社 株式会社いちい総合研究所

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

2.持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当なし
- (2)持分法適用の関連法人等
該当なし
- (3)持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当なし
- (4)持分法非適用の非連結の関連法人等
会社名 いちいリース株式会社

3.連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

4.剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

いっしん信用金庫グループの主要な事業の内容

いっしん信用金庫グループは、当金庫、子会社2社、関連法人等1社で構成され、信用金庫業務を中心に事務処理代理業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

いっしん信用金庫

■国内…本店ほか47支店、1有人出張所

■子会社等3社：子会社…いっしん総合サービス株式会社、株式会社いちい総合研究所 関連法人等…いちいリース株式会社

子会社等の状況

会社名	いっしん総合サービス(株)	(株)いちい総合研究所	いちいリース(株)
所在地	一宮市若竹三丁目3番3号	一宮市若竹三丁目2番2号	一宮市せんい三丁目9番1号
設立年月日	1987年4月1日	2004年7月1日	1985年8月1日
主要業務内容	いっしん信用金庫からの委託業務	いっしん信用金庫からの委託業務	リース業務
資本金	10百万円	10百万円	20百万円
決算期	3月末	3月末	3月末
当金庫の株式等の議決権比率	100.00%	100.00%	30.92%
子会社等の株式等の議決権比率	—	—	—

2020年度のいっしん信用金庫グループの業績

当期末残高は、預金積金1兆660億円、貸出金4,311億円となり、総資産額は1兆2000億円となりました。

損益につきましては、経常収益が10,223百万円、経常費用が9,148百万円となり、この結果、経常利益は1,075百万円、また親会社株主に帰属する当期純利益は774百万円となりました。

主要な経営指標

(単位:百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益	11,025	10,864	10,449	11,358	10,223
連結経常利益	1,320	1,502	1,405	1,089	1,075
親会社株主に帰属する当期純利益	1,130	1,358	1,037	634	774
連結純資産額	44,621	45,567	46,104	40,687	46,326
連結総資産額	1,069,700	1,077,117	1,082,086	1,086,977	1,200,061
連結自己資本比率	11.32%	11.46%	11.22%	11.04%	11.90%

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
(資産の部)		
現金及び預け金	322,772	415,994
買入金銭債権	51	34
有価証券	342,920	338,798
貸出金	405,491	431,166
その他資産	6,224	5,875
有形固定資産	11,422	11,665
無形固定資産	95	98
退職給付に係る資産	327	418
繰延税金資産	1,330	—
債務保証見返	467	336
貸倒引当金	△4,126	△4,326
資産の部合計	1,086,977	1,200,061

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
(負債の部)		
預金積金	1,038,186	1,066,043
借入金	3,900	83,600
その他負債	2,867	2,355
賞与引当金	240	232
役員賞与引当金	—	16
退職給付に係る負債	161	155
役員退職慰労引当金	182	224
睡眠預金払戻損失引当金	60	63
偶発損失引当金	100	104
繰延税金負債	—	482
再評価に係る繰延税金負債	121	121
債務保証	467	336
負債の部合計	1,046,290	1,153,735
(純資産の部)		
出資金	1,863	1,867
利益剰余金	40,029	40,730
処分未済持分	△1	△1
会員勘定合計	41,891	42,596
その他有価証券評価差額金	△1,225	3,708
土地再評価差額金	21	21
評価・換算差額等合計	△1,203	3,729
純資産の部合計	40,687	46,326
負債及び純資産の部合計	1,086,977	1,200,061

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
経常収益	11,358	10,223
資金運用収益	9,258	8,013
貸出金利息	4,683	4,779
預け金利息	424	439
有価証券利息配当金	4,042	2,686
その他の受入利息	107	107
役務取引等収益	1,157	1,220
その他業務収益	234	159
その他経常収益	708	829
償却債権取立益	116	92
その他の経常収益	592	737
経常費用	10,269	9,148
資金調達費用	320	287
預金利息	288	258
給付補填備金繰入額	28	25
その他の支払利息	3	2
役務取引等費用	664	718
その他業務費用	1,449	0
経費	7,088	6,883

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
その他経常費用	746	1,259
貸出金償却	64	3
貸倒引当金繰入額	198	491
その他の経常費用	483	763
経常利益	1,089	1,075
特別利益	—	3
特別損失	128	8
固定資産処分損	3	1
減損損失	125	6
税金等調整前当期純利益	960	1,071
法人税、住民税及び事業税	128	305
法人税等調整額	198	△8
法人税等合計	326	296
当期純利益	634	774
親会社株主に帰属する当期純利益	634	774

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	2019年度	2020年度
利益剰余金期首残高	39,448	40,029
利益剰余金増加高	653	774
親会社株主に帰属する当期純利益	634	774
土地再評価差額金取崩額	19	—
利益剰余金減少高	72	73
配当金	72	73
利益剰余金期末残高	40,029	40,730

連結貸借対照表 注記

1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式および上場投資信託については原則として連結決算日前1か月の市場価格の平均(終値または気配値の単純平均値)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、それ以外のものについては原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 当金庫の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 25年～50年 その他 3年～15年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

4 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

5 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6 当金庫の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

7 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,756百万円であります。
連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

8 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

9 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

10 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
「退職給付に係る資産」及び「退職給付に係る負債」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異の未処理額を加減した額と年金資産の額の差額を計上しております。
なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当

金庫並びに連結される子会社及び子法人等の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- ① 制度全体の積立状況に関する事項(2020年3月31日現在)
年金資産の額 1,575,980百万円
年金財政計算上の数理債務の額
と最低責任準備金の額との合計額 1,718,649百万円
差引額 △142,668百万円
- ② 制度全体に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の掛金拠出割合(2020年3月31日現在)
0.5742%
- ③ 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高189,351百万円及び別途積立金46,682百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0か月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金106百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の実際の負担割合とは一致しません。

11 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

12 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

13 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

14 当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15 当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

16 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。
貸倒引当金(貸出金に係るもの) 4,299百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7.に記載しております。貸倒引当金の算出にあたり、見積りの要素となる債務者区分は、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力や貸出条件及びその履行状況等を総合的に勘案して検討しております。
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

17 子会社等の株式又は出資金の総額
(連結子会社及び連結子法人等の株式又は出資金を除く) 15百万円

18 有形固定資産の減価償却累計額 11,057百万円

19 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び営業用車両等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

20 貸出金のうち、破綻先債権額は151百万円、延滞債権額は20,963百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は230百万円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,556百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

23

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,902百万円であります。

なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24

手形割引は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,462百万円であります。

25

担保に供している資産は次のとおりであります。

日本銀行の共通担保に供している資産

有価証券 92,976百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,361百万円

借入金 83,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、預け金50,000百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金20百万円が含まれております。

26

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第3号に定める地方税法に規定する土地課税台帳又は土地補充課税台帳に登録されている価格)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △377百万円

27

「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は20百万円であります。

28

出資1口当たりの純資産額1,240円97銭

29

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫グループは、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的債券及びその他有価証券で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫グループは、融資一般事務取扱要領及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、資金証券部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

具体的なリスク管理指標の設定、分析、報告までの流れを示したALM運営マニュアルに従って、資産・負債に係るリスクの状況を定期的に把握し、毎月あるいは四半期ごとに総合リスク管理委員会での検討を経て理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、余裕資金の運用方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当金庫で保有している株式の多くは、長期投資による安定保有を旨としており、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は資金証券部を通じ、理事会及び総合リスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当金庫グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理に当たっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、「当連結会計年度末において上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)」が生じた場合、対象となる金融商品の時価は、20,881百万円減少するものと把握しております。同減少額については、連結子会社の資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であることから、重要性が乏しいと判断し、単体での計測値を使用しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達/バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

30

金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預け金	415,994	416,252	258
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,368	11,593	225
その他有価証券	327,378	327,378	-
(3) 貸出金	431,166		
貸倒引当金(*)	△4,299		
	426,867	426,065	△802
金融資産計	1,181,608	1,181,289	△318
(1) 預金積金	1,066,043	1,066,371	328
(2) 借入金	83,600	83,612	12
金融負債計	1,149,643	1,149,984	340

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は証券会社から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については31. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）の時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
関連法人等株式(※)	15
非上場株式(※)	36
合 計	51

(※) 関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金(※1)	214,070	192,000	—	—
有価証券	44,902	112,288	79,274	52,728
満期保有目的の債券	10	10,310	1,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	44,892	101,978	78,274	52,728
貸出金(※2)	72,254	124,953	99,245	122,964
合 計	331,226	429,241	178,519	175,692

(※1) 預け金のうち満期のない預け金については「1年以内」に含めております。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(※)	867,205	198,803	4	31
借入金	81,200	2,400	—	—
合 計	948,405	201,203	4	31

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

31

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、34. まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	11,348	11,573	225
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	20	20	0
	その他	—	—	—
	小 計	11,368	11,593	225
時価が 連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		11,368	11,593	225

その他有価証券

(単位: 百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,553	2,447	1,105
	債券	184,802	182,887	1,914
	国債	20,373	20,151	222
	地方債	66,709	65,924	785
	短期社債	—	—	—
	社債	97,718	96,812	906
	その他	56,770	53,426	3,344
	小 計	245,125	238,761	6,364
連結貸借対照表 計上額が 取得原価を超えないもの	株式	221	227	△6
	債券	44,216	44,679	△462
	国債	18,184	18,360	△175
	地方債	1,802	1,813	△11
	短期社債	—	—	—
	社債	24,229	24,504	△274
	その他	37,814	38,714	△899
	小 計	82,252	83,621	△1,368
合 計		327,378	322,382	4,995

32

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

33

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	990	124	12
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	8,781	719	675
合 計	9,772	843	688

34

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、有価証券取引会計規程において、次のように定めております。

時価の下落率が取得価額に比べて50%以上の場合には原則として減損処理を行う。時価の下落率が取得価額に比べて30%以上50%未満の場合は、時価のある債券については、回復の可能性を見て処理し、時価のある株式及び上場投資信託については、過去1年間の平均時価が取得原価に比べて30%以上下落したものは、回復の可能性を見て処理する。

35

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、86,656百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが14,735百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36

当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△2,490百万円
年金資産(時価)	3,531百万円
未積立退職給付債務	1,040百万円
未認識数理計算上の差異	△777百万円
連結貸借対照表計上額の純額	263百万円
退職給付に係る資産	418百万円
退職給付に係る負債	△155百万円

37

表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

連結損益計算書 注記

1

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2

出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 20円72銭

3

当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位: 千円)

地域	主な用途	種類	減損損失
一宮市他	営業店舗3か所	建物 土地	664 6,058
合 計			6,722

営業店舗については営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各営業店を、遊休資産は各資産を、グルーピングの最小単位としております。本部、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

店舗建替えによる旧店舗の取り壊しおよび店舗統合の決定並びに営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループ3か所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,722千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。

連結における定性的な開示事項

グループ全体で総合リスク管理体制を構築(本編P10)しており、連結における定性的な開示事項は、単体と重複するため、その記載を省略しております。単体における開示事項は、本編P7・P10・P11・資料編P17に記載しております。

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	2019年度	2020年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	41,818	42,522
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,863	1,867
うち、利益剰余金の額	40,029	40,730
うち、外部流出予定額(△)	73	74
うち、上記以外に該当するものの額	△1	△1
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	851	975
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	851	975
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	25	19
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	42,694	43,517
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	70	71
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	70	71
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	239	305
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10 パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15 パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	309	377

次ページに続く

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	2019年度	2020年度
前ページからの続き		
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	42,385	43,140
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	367,088	345,822
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,282	△1,282
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,425	△1,425
うち、上記以外に該当するものの額	142	142
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	16,620	16,652
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	383,709	362,474
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	11.04%	11.90%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
 なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2019年度		2020年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計 (A)	367,088	14,683	345,822	13,832
標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	347,131	13,885	338,255	13,530
ソブリン向け	5,487	219	4,487	179
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	72,449	2,897	76,203	3,048
法人等向け	84,506	3,380	80,126	3,205
中小企業等・個人向け	75,898	3,035	70,728	2,829
抵当権付住宅ローン	11,193	447	10,727	429
不動産取得等事業向け	38,447	1,537	34,538	1,381
3ヵ月以上延滞等	1,359	54	1,715	68
その他	57,788	2,311	59,728	2,389
証券化エクスポージャー	263	10	52	2
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	20,610	824	8,359	334
ルック・スルー方式	20,610	824	8,359	334
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	142	5	142	5
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,425	△57	△1,425	△57
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	360	14	413	16
中央清算機関関連エクスポージャー	4	0	24	0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (B)	16,620	664	16,652	666
連結総所要自己資本額 (A) + (B)	383,709	15,348	362,474	14,498
自己資本額	42,385		43,140	

- (注) 1. 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)は、14,498百万円ですが、当金庫グループの自己資本額は、上記の表のとおり 43,140百万円と大幅に上回っております。
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)、オフ・バランス取引(派生商品取引によるものを含む)の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方道路公社、信用保証協会、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金等のことです。
4. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. オペレーショナル・リスクは、基礎的手法を採用しております。
- <オペレーショナル・リスクの算定方法>
 粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15% ÷ 8%
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数
6. 上記の「その他」は、「中小企業等・個人向け」に含まれない個人向けエクスポージャーや有形固定資産、出資等のエクスポージャーなどが含まれております。

【信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)
信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高<業種別及び残存期間別>

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスク エクスポージャー 期末残高		貸出金、コミットメント及び オフ・バランス取引(注1)		債券(注2)				3か月以上 延滞 エクスポージャー(注3)	
					国内債券		外国債券			
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
製造業	46,308	52,718	32,501	37,021	11,063	13,456	1,461	781	97	125
農業、林業	271	253	271	253	—	—	—	—	—	—
漁業	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	9	—	9	—	—	—	—	—	—
建設業	32,250	41,424	29,322	38,741	1,902	2,203	800	300	286	310
電気・ガス・熱供給・水道業	7,216	10,280	43	1,103	6,828	8,728	300	300	—	—
情報通信業	1,393	1,929	639	736	624	921	—	—	0	—
運輸業、郵便業	21,603	23,592	10,349	12,597	9,955	10,032	500	600	16	13
卸売業、小売業	23,237	29,155	20,521	26,603	2,074	2,402	500	—	95	82
金融業、保険業	386,276	409,757	49,229	56,472	7,627	3,422	34,370	40,580	—	—
不動産業	99,818	95,530	95,485	91,599	3,987	3,476	300	300	1,163	1,188
物品賃貸業	1,143	1,087	1,143	1,087	—	—	—	—	3	3
学術研究、専門・技術サービス業	1,437	2,666	1,437	2,366	—	300	—	—	0	78
宿泊業	355	496	343	483	—	—	—	—	2	2
飲食業	4,642	6,458	4,642	6,458	—	—	—	—	163	156
生活関連サービス業、娯楽業	6,331	7,649	6,299	7,617	—	—	—	—	0	3
教育、学習支援業	499	946	499	946	—	—	—	—	0	0
医療、福祉	21,265	17,228	21,265	17,228	—	—	—	—	0	0
その他のサービス	6,097	8,470	5,984	8,386	—	—	—	—	36	0
国・地方公共団体等	308,062	453,947	66,045	149,022	212,084	194,310	9,514	9,013	—	—
個人	80,537	77,407	80,537	77,407	—	—	—	—	236	309
その他(注4)	34,298	33,921	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	1,082,512	1,274,936	426,566	536,145	256,149	239,254	47,748	51,875	2,104	2,275
1年以下	481,296	551,399	233,489	291,755	43,484	44,481	2,162	400		
1年超3年以下	222,912	298,390	28,450	26,272	89,561	76,833	1,700	3,285		
3年超5年以下	84,138	62,909	25,250	30,711	56,085	29,546	2,801	2,605		
5年超7年以下	34,791	36,518	25,621	20,470	8,748	10,885	357	5,163		
7年超10年以下	92,921	148,727	33,175	84,501	24,051	34,830	29,694	29,395		
10年超	125,827	136,137	80,578	82,434	34,217	42,677	11,031	11,025		
期間の定めのないもの	40,624	40,852	—	—	—	—	—	—		
残存期間別合計	1,082,512	1,274,936	426,566	536,145	256,149	239,254	47,748	51,875		

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
2. 国内債権の残存期間別残高において、定時償還債は最終償還日に全額計上しております。
3. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
4. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難な現金、有形固定資産などのエクスポージャーです。
5. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
7. 国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2019年度	対前年度増減	2020年度	対前年度増減
一般貸倒引当金	851	124	975	124
個別貸倒引当金	3,275	△145	3,350	75
合計	4,126	△21	4,326	199

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保 証	
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
ポートフォリオ					
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		3,883	3,352	62,902	56,022

(注) 適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期末残高		当期増減額			
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
製造業	478	588	1	109	8	0
農業、林業	－	－	－	－	8	－
漁業	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－	－
建設業	148	175	△10	27	20	0
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－
情報通信業	－	6	－	6	－	0
運輸業、郵便業	7	24	0	16	4	0
卸売業、小売業	174	183	△100	8	12	2
金融業、保険業	－	－	△8	－	－	－
不動産業	1,559	1,466	△88	△93	8	0
物品賃貸業	－	－	△0	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	6	2	5	△4	－	0
宿泊業	1	32	0	31	－	－
飲食業	32	30	1	△1	－	0
生活関連サービス業、娯楽業	247	261	43	13	1	－
教育、学習支援業	2	－	△0	△2	－	－
医療、福祉	132	122	14	△10	－	－
その他のサービス	235	195	8	△40	－	－
国・地方公共団体等	－	－	－	－	－	－
個人	248	263	△11	14	－	－
合 計	3,275	3,350	△145	75	64	3

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

2. 国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2019年度		2020年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	241,167	—	441,979
10%	—	100,739	—	89,352
20%	307,610	82,579	321,657	83,735
35%	—	32,325	—	31,157
50%	54,254	4,475	54,600	7,957
75%	—	97,911	—	91,132
100%	—	159,934	—	151,646
150%	—	452	—	694
200%	—	—	—	—
250%	—	1,061	—	1,022
合 計	361,864	720,647	376,258	898,677

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りません。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

証券化エクスポージャーに関する事項

●連結グループがオリジネーターの場合

該当ありません。

●連結グループが投資家の場合

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

証券化エクスポージャー	2019年度		2020年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
	843	—	175	—
リース料債権	843	—	175	—

2. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	2019年度		2020年度		2019年度		2020年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
15%~50%未満	843	—	175	—	10	—	2	—
50%~100%未満	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスクウェイト×4%

ただし、「リスク・ウェイト区分」「エクスポージャー残高」「所要自己資本の額」は、いずれも信用リスク削減効果等を勘案後の内容であるため、上記の計算式と一致しない場合があります。

再証券化エクスポージャーは保有していません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区 分		その他有価証券で時価のあるもの					その他の有価証券で時価のないもの等 連結貸借対照表計上額
		取得原価 (償却原価)	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	
上場株式等	2019年度	11,398	11,200	△198	823	1,022	—
	2020年度	13,923	15,942	2,019	2,027	7	—
非上場株式等	2019年度	13	13	—	—	—	4,484
	2020年度	10	10	—	—	—	4,378
合 計	2019年度	11,412	11,213	△198	823	1,022	4,484
	2020年度	13,934	15,953	2,019	2,027	7	4,378

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、時価のある株式および上場投資信託については連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、

また、それ以外については連結会計年度末における市場価格等に基づいております。

2. 売買目的有価証券について、該当取引はありません。

子会社株式及び関連会社株式の連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
関連法人等 株式	2019年度	15	—	—	—
	2020年度	15	—	—	—

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

		売却額	うち益	うち損	株式等 償却
出資等 エクスポージャー	2019年度	5,273	557	1,841	—
	2020年度	9,772	843	688	—

リスク・ウェイト区分のみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	2019年度	2020年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	29,685	29,104

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
1	上方パラレルシフト	18,201	20,881	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	1,387	350
3	スティープ化	16,281	18,825		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	18,201	20,881	1,387	350
		ホ		ヘ	
		2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
8	自己資本の額	42,385		43,140	

(注)連結子会社の資産規模は著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であることから、重要性が乏しいと判断し、単体での計測値を使用しております。

連結リスク管理債権額

(単位:百万円)

区 分	2020年3月末	2021年3月末
破綻先債権	144	151
延滞債権	16,225	20,963
3ヵ月以上延滞債権	82	230
貸出条件緩和債権	1,264	1,556
合 計	17,716	22,902

金融再生法に定める連結開示債権額

(単位:百万円)

区 分	2020年3月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,631	3,994
危険債権	11,756	17,136
要管理債権	1,346	1,787
正常債権	388,435	408,777
合 計	406,169	431,695

事業の種類別セグメント状況

連結会社は信用金庫業務以外に一部で不動産賃貸等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

開示項目一覧

本誌は、信用金庫法第89条(銀行法第21条の準用)に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。信用金庫法施行規則に定められている開示項目は以下のページに掲載しております。

信用金庫法施行規則に基づく開示項目

■単体ベースの項目(信用金庫法施行規則第132条)

1.金庫の概況及び組織に関する事項

- ア 事業の組織
- イ 理事及び監事の氏名及び役職名
- ウ 会計監査人の名称
- エ 事務所の名称及び所在地

2.金庫の主要な事業の内容

3.金庫の主要な事業に関する事項

- ア 直近の事業年度における事業の概況
- イ 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標
 - (1) 経常収益
 - (2) 経常利益又は経常損失
 - (3) 当期純利益又は当期純損失
 - (4) 出資総額及び出資総口数
 - (5) 純資産額
 - (6) 総資産額
 - (7) 預金積金残高
 - (8) 貸出金残高
 - (9) 有価証券残高
 - (10) 単体自己資本比率
 - (11) 出資に対する配当金
 - (12) 職員数
- ウ 直近の2事業年度における事業の状況

■主要な業務の状況を示す指標

- (1) 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)
- (2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支
- (3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘
- (4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減

- (5) 総資産経常利益率
- (6) 総資産当期純利益率

■預金に関する指標

- (1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高
- (2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高

■貸出金等に関する指標

- (1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高
- (2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高
- (3) 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額
- (4) 使途別の貸出金残高
- (5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- (6) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値

■有価証券に関する指標

- (1) 商品有価証券の種類別の平均残高
- (2) 有価証券の種類別の平均残高
- (3) 有価証券の残存期間別残高
- (4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値

4.金庫の事業の運営に関する事項

- ア リスク管理の体制
- イ 法令遵守の体制
- ウ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況
- エ 金融ADR制度への対応

本編 資料編

26 26

36 26

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

6 6

5.金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

- ア 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書
- イ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - (1) 破綻先債権に該当する貸出金
 - (2) 延滞債権に該当する貸出金
 - (3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- ウ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項
- エ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - (1) 有価証券
 - (2) 金銭の信託
 - (3) 規則第102条第1項第5号に掲げる取引(デリバティブ等取引)
- オ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
- カ 貸出金償却の額
- キ 会計監査人の監査を受けている旨の表記

6.報酬等に関する事項

■連結ベースの項目(信用金庫法施行規則第133条)

1.金庫及びその子会社等の概況に関する事項

- ア 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成
- イ 金庫の子会社等に関する事項
 - (1) 名称
 - (2) 主たる営業所又は事務所の所在地
 - (3) 資本金又は出資金
 - (4) 事業の内容
 - (5) 設立年月日
 - (6) 金庫が保有する子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合
 - (7) 子会社等が保有する子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合

2.金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項

- ア 直近の事業年度における主要な事業の概況
- イ 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況
 - (1) 経常収益
 - (2) 経常利益又は経常損失
 - (3) 親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失
 - (4) 純資産額
 - (5) 総資産額
 - (6) 連結自己資本比率

3.金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

- ア 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書
- イ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - (1) 破綻先債権に該当する貸出金
 - (2) 延滞債権に該当する貸出金
 - (3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- ウ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項
- エ 事業の種類ごとの経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額

金融再生法に基づく開示項目

- 資産の査定公表

本編 資料編

1~5

8

7・10・11

13~18

11・12

12

12

10

10

2

27

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19

19



〒491-8611 一宮市若竹3丁目2番2号
TEL:0586-75-6201 (代表)